
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1447 号 令和元年 7 月 16 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 全国市長会 今週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 市長の選挙	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	6

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

7月10日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、宮田・文化庁長官から「ときめきのとき」と題した講演が行われた。

次いで、6月の理事・評議員合同会議以降の会務報告等を了承した後、11月開催予定の「理事・評議員合同会議及び委員会開催要領について」、「環境対策特別委員会の設置について」を協議のうえ、いずれも原案のとおり決定した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/07/190710rijihyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 7月8日～7月12日 ◆◆◆

≪ 7月9日 (火) ≫

「過疎関係都市連絡協議会総会」を開催。総務省過疎対策室の梶・室長から「過疎対策の概要」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、役員を選任について協議し、新たな世話人に石山・大野市長を選任した。

さらに、会務報告の後、「過疎対策の推進に関する提言（案）」について協議し、一部修正のうえ決定するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《7月9日（火）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「女性市長大いに語る～立谷会長を囲んで」と題し、立谷会長進行のもと、石山・大野市長、金子・諏訪市長、茂木・安中市長、末松・鈴鹿市長、久保田・宇部市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。内容は本年9月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《7月9日（火）》

「石油基地自治体協議会第42回総会」を開催。総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営等について協議するとともに、中原・新潟市長及び永藤・堺市長に顧問を委嘱することを決定した。

総会では、副会長の阪口・高石市長のあいさつの後、消防庁予防課の加藤・特殊災害室長から「石油コンビナート災害対策」について、資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課の小林・備蓄班長から「災害時石油供給の円滑化」について、それぞれ説明を聴取した。

議事に入り、会務報告及び平成30年度収支計算を承認するとともに、令和元年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、「石油基地等対策に関する提言（案）」を原案のとおり決定した。

また、役員補充について協議し、理事に遠藤・久慈市長を選任した。

総会終了後、副会長の阪口・高石市長は、消防庁予防課の加藤・特殊災害室長及び資源エネルギー庁資源・燃料部の小泉・石油精製備蓄課長にそれぞれ面談のうえ、総会において決定した「石油基地等対策に関する提言」の実現方について要請した。

[経済部]

《7月9日（火）》

「第4回防災対策特別委員会」を開催。委員長の大西・熊本市長のあいさつの後、内閣府の中井・政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）から「ISUT（アイサット・災害時情報集約支援チーム）」について、消防庁の小宮・国民保護・防災部長から「市町村の災害対応力の強化に向けて」について、それぞれ説明を聴取した。

次いで、6月18日に発生した山形県沖地震に関して皆川・鶴岡市長から報告があり、その後、意見交換を行った。

[行政部]

《7月9日（火）》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第27回都市分権政策センター会議**」を開催。明治大学法学部教授の天津浩氏から「憲法の地方自治規程と都市自治体」と題した講演の後、質疑・意見交換を行った。

[行政部・公益財団法人日本都市センター研究室]

《7月10日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、外国人受入れ問題、災害情報ハブ等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《7月10日（水）》

「**行政委員会・地方分権改革検討会議合同会議**」を開催。行政委員会委員長の辻・和泉市長あいさつの後、地方分権改革検討会議座長の辻・和泉市長が、同座長代理に佐藤・塩竈市長を指名した。

次いで、内閣府の山野・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革・提案募集方式」について、内閣官房の時澤・内閣審議官から「デジタル手続法」について、総務省の大村・公務員部長から「地方公務員行政をめぐる主要課題」について、総務省の神門・地域情報政策室長から「マイナンバーカードを活用した自治体ポイントの取組」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第89回全国市長会議で決定した重点提言事項のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行うとともに、「外国人受入れ問題に関する検討会」の設置について了承した。

また、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月13日）に開催することとし、次回の地方分権改革検討会議の開催時期は、国の動向等を勘案し、座長等とも相談しながら検討することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の辻・和泉市長は、総務省の黒田・総務審議官、境・地域力創造審議官、林崎・消防庁長官に面談のうえ、本委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《7月10日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の松浦・松江市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長のあいさつの後、総務省の内藤・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、総務省の稲岡・大臣官房審議官から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第89回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、次回の都市税制調査委員会を9月4日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月13日）にそれぞれ開催することとした。

また、本委員会所管の「重点提言」の実現方について、総務省の黒田・総務審議官、内藤・自治財政局長及び開出・自治税務局長に対し要請を行った。

[財政部]

《7月10日（水）》

「社会文教委員会・第4回子ども・子育て検討会議合同会議」を開催。社会文教委員長の吉田・本庄市長のあいさつの後、内閣府の嶋田・子ども・子育て本部統括官から「幼児教育・保育の無償化」について説明を聴取し、厚生労働省の本多・大臣官房審議官を交え、意見交換を行った。

次いで、厚生労働省の渡辺・子ども家庭局長からあいさつの後、同省の成松・家庭福祉課長から「児童虐待対策」について説明を聴取し、意見交換を行った。

その後、厚生労働省の大島・老健局長から「介護保険制度の見直し」について、内閣府の多田・政策統括官（経済財政運営担当）から「就職氷河期世代支援プログラム」について、文部科学省の合田・財務課長から「学校における働き方改革の取組状況」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第89回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動等を行うこととした。

さらに、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月13日）及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長等と相談のうえ、臨時開催も含め、適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《7月10日（水）》

「経済委員会」を開催。国土交通省の横山・大臣官房参事官及び法務省の大谷・民事局参事官から「所有者不明土地問題に関する取組」について、それぞれ説明を聴取し、所有権が放棄された土地の帰属先について意見交換を行った。

次いで、国土交通省住宅局の三浦・住宅政策課長から「空き家対策」について説明を聴取するとともに、副委員長の大城・八幡浜市長から空き家の有効活用に係る取組事例の報告を受け、意見交換を行った。

議事に入り、第89回全国市長会議において決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、事務局から今後の運営について説明し、委員長による要請行動を8月5日に実施するとともに、次回の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月13日）に開催することとした。また、所有者不明土地に関する意見照会への協力依頼を行ったほか、国の政策形成過程に対応する必要がある場合には正副委員長と相談のうえ、臨時の委員会を開催することとした。

[経済部]

《7月10日（水）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「万葉集を礎にした地域づくり～古の文化遺産を後世につなぐ」をテーマに、フリーアナウンサーの佐々木瞳氏をコーディネーターに迎え、菊地・多賀城市長、高橋・高岡市長、小椋・東近江市長、仲川・奈良市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。内容は本年11月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《7月12日（金）》

「令和元年度全国基地周辺対策実務中央研修会」を開催。全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会及び一般財団法人防衛施設協会で共催し、両協議会加盟都市町村の担当職員等約90名が参加した。

防衛省から防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令について、総務省から国有提供施設等所在市町村助成交付金等に関する法令について、それぞれ説明を聴取した。また、政治評論家の屋山太郎氏が「東アジアの国際情勢と日本の安全保障」と題する講演を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 7月16日～7月19日 ◆◆◆

《7月16日（火）14：30》

「第4回地域医療確保対策会議」を開催。委員市長から、地域医療の現状と問題、その対策等について事例発表のうえ、意見交換を行うとともに、中間とりまとめ（案）について審議予定。

[社会文教部]

《7月18日（木）・19日（金）》

「令和元年度国立公園関係都市協議会役員会・定期総会」を山陰海岸国立公園（鳥取市）において開催。会務報告、平成30年度収支決算報告、令和元年度運営方針案、同収支予算案、要望案及び役員改選等について協議するとともに、同国立公園の視察を実施予定。

総会に先立ち、「役員会」を開催予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 7月16日（火）14：00 ≫

「第5回地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」が開催され、中間取りまとめ（案）について審議。本会から本郷谷・松戸市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 7月18日（木）15：00 ≫

「第67回社会保障審議会医療部会」が開催され、医師養成課程を通じた偏在対策、医師の働き方改革の推進等について審議。本会から久喜・秩父市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （期数）

7月21日 岐阜県瑞浪市 水野光二 4期（7月14日無投票）

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 7月16日～8月9日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
7月16日	14：30	第4回地域医療確保対策会議	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
7月18日・19日	13：30	令和元年度国立公園関係都市協議会役員会・定期総会	鳥取市	社会文教部
7月25日	14：00	港湾都市協議会役員会	敦賀市	経済部
	15：00	港湾都市協議会第62回総会	敦賀市	経済部
	15：30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 正副会長会議	恵庭市	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和元年7月16日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市	58
施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

■ 「令和元年6月18日山形県沖地震掲示板」の設置について

「令和元年6月18日山形県沖地震掲示板」を設置（6月19日）しています。
緊急時の物的支援要請や情報交換等に適宜ご活用ください。

◇ 閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/rlyamagataokijisinbbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLをクリックしてください。

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
